

つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 123号 2010.8.17 発行 社会政策研究所

所在不明の高齢者の拡大に危機感を感じるこの社会。さらに社説が重ねられています。それと、知的障害者のきょうだいをとりあげた映画作品を1つ紹介します。【kobi】

所在不明高齢者 安否確認の仕組み作りを急げ（8月16日付・読売社説）

（2010年8月16日 読売新聞）

実在しないまま、書類の上では年齢を重ねていく“長寿者”が、なぜ、これほどいるのか。東京都足立区で111歳とされる男性のミイラ化した遺体が見つかった事件に端を発した、所在不明高齢者の問題は、日を追うごとに拡大し続けている。

全国の自治体が100歳以上の人について調べているが、存否が分からない高齢者は、読売新聞の集計で240人を超えた。さらに増えることは確実だ。

神戸市で「125歳の女性」がいるはずの場所は、30年近く前に市の公園になっていた。公園用地を買収した部署は、住民登録の部署と情報を共有しなかった。

大阪市では「127歳の男性」は44年前に、「123歳の女性」は30年前に、住所地とは別の区で死亡届が出ていたのに住民登録に反映されていなかった。

行政の怠慢というしかない。

一方で、発端となった足立区のケースのように、家族が確信的に死亡を隠し続ける場合もある。

今回の問題をきっかけに、三重県で56歳の男が2年前に当時80歳の母親に食事を与えず死なせ、遺体を白骨化するまま自宅に放置していた事件が発覚した。

同様のことがほかにもないか、よく調べなければならない。

行方不明ではあるが「生きている」と家族が信じているケースもあろう。しかしその場合でも、不明者の年金を受け取り続けることは、正当な行為とは言えない。

こうした事件や不適切な年金受給が生じるのは、住民登録と確認作業を、いいかげんまままで済ませてきたからだ。

今のところ、調査は100歳以上に絞られているが、100歳未満の高齢者も当然、実態を把握しなければならない。

その場合、対象者は90歳以上で約130万人、75歳以上だと国民の1割を超えて約1370万人になる。全員の所在や安否を面接して確認するには、膨大な労力と時間がかかる。

医療や介護の利用記録を積極的に安否確認に活用すべきだ。

たとえば、75歳以上の人が一定期間、診療も介護も受けていなければ、行政が権限をもって確認に動けるような仕組みが要るのではないか。

政府が導入を目指している「社会保障と税の共通番号」ができれば、そうした方策も講じやすくなる。個人情報保護とのバランスをとりながら、超高齢社会に役立つ番号制度を整えるべきだ。

社説：高齢者の不明拡大 見守り支援の拡充を

(2010年8月14日 毎日新聞)

かつては100歳というだけで珍しかった。100歳の双子の姉妹がテレビで人気になったのは記憶に新しい。それが今や4万人を超える。20年後には27万人とされる。高齢者の所在不明が各地で続々と浮かび上がっている。今のうちに所在確認ができる体制を作っておかないと大変なことになりはしないか。

ある人がどこに住んでいるのか、生きているのか亡くなっているのかという個人情報がかつた公的記録は住民基本台帳や戸籍だが、いずれも本人や家族からの申請によって内容の信頼性が担保されている。所在不明者の広がり、性善説に基づいた従来の申請主義だけでは確認が難しくなった現状を物語っている。

自治体が職権で台帳から氏名を削除することもできるが、やはりその人の不在の確認が前提だ。行政権限によって福祉サービスを決めていた措置制度のころは、市町村の福祉事務所がそれぞれの高齢者宅を訪問して健康状態や暮らしぶりを調べ、援助台帳を作っていた。しかし、介護保険制度では高齢者が事業所と契約して福祉サービスを受けるのであって、行政の直接的な関与は大きく後退した。ケアマネジャー、相談支援事業者、地域包括支援センターもあるが、どこも余裕がない。

民生委員が敬老の日に高齢者宅を訪ねて祝い金や記念品を渡し安否確認をしている自治体も多い。だが、所在不明を区役所に連絡したところ、役所内で情報が伝わらなかった例もある。住民基本台帳は総務省、戸籍は法務省、年金記録は厚生労働省という縦割りの弊害は、自治体内の情報伝達にも影響している。

まず、こうした個人情報の管理を一元化し一体的な運用ができるシステムの構築が必要だ。地域福祉を支える人員も圧倒的に足りない。独居の高齢者や認知症になった夫婦だけで暮らしている世帯も珍しくなくなった。特に高齢人口が急激に増えている都市部は深刻だ。福祉サービスは民間の福祉事業所に任せると、安否確認を含めた権利擁護は行政がもっと責任を持ってやるべきことだ。

介護保険の施行と同時に導入されたのが成年後見である。判断能力が衰えた高齢者の財産管理や身上監護を担うための制度だ。もしも100歳以上の高齢者に後見人が付けば、所在不明問題などが起こる可能性は著しく少なくなるはずだ。ただ、現状では親族が後見人になるケースが多く、財産管理をめぐるトラブルも起きている。ここにも公的な関与がもっと求められる状況がある。

年金の搾取や悪質商法被害などにあわないために、また災害時の所在確認のためにも、高齢者を見守る体制を飛躍的に拡充すべきである。

【主張】やまぬ児童虐待 通告や臨検をためらうな

2010.8.10 産経新聞

悲しい事件が続いている。今年上半期に警察が把握した児童虐待事件は181件で、保護者199人が逮捕された。

厚生労働省によると、全国の児童相談所(児相)が平成21年度に受け付けた虐待相談は4万4210件を数えた。いずれも過去最多だ。一人でも多くの子供を救うための態勢強化、通告には、もはや一刻の猶予、躊躇(ちゅうちょ)も許されない。

東京都台東区の都立高校で明らかになったケースでは、担任教諭が4月に1年女子生徒の異常に気づきながら、報告を受けた校長が緊急性を認めず、7月に担任が単独で児相に通告し、保護された。1月に江戸川区で虐待後に死亡した小学1年、岡本海渡(かいと)君の教訓がまったく生かされていない。

海渡君の場合も、昨年9月に異常に気づいた担任が副校長らに報告した結論は「注意してみてくださいませう」だった。通院先の歯科医から通報を受けた区も安全確認は学校に任せ、家庭訪問した校長らは継父の「二度と殴らない。男の約束だ」との言葉を信じ、海渡君は命を失った。

大阪市で7月に発覚した母親による2幼児死体遺棄では、虐待を疑った近隣住民の通報

が4回もありながら、児相は強制立ち入り調査（臨検）を見送った。児相から警察への援助要請もなかった。

厚労省の専門委員会によれば、21年3月までの5年9カ月に虐待によって死亡した337人のうち、福祉事務所、病院、学校、児相など関係機関が関与しながら死亡した例は65%にのぼるといふ。大人のためらいが子供の命を奪っているともいえる。

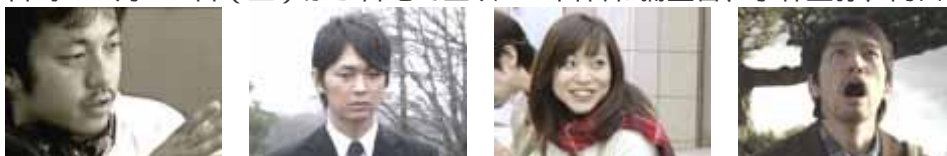
背景には、児童虐待の相談件数が20年前の40倍に膨らみながら、これに対応する児童福祉司は2倍強にすぎない現実がある。

20年4月の法改正で児相に強制立ち入りが認められながら、実施例はわずか3件しかない。裁判所の煩雑な許可が必要なことも影響している。長妻昭厚労相は参院予算委員会で「法的手続きのハードルが高すぎるとの声もあり、改善を考えている」と語った。迅速な法整備とともに、国の主導による児相の態勢強化も求めたい。

何よりもまず、近隣住民、親族を含めた各人各施設が対応を躊躇しないことだ。虐待と見誤って通告した後悔よりも、気づきながら行動をためらい、子供が命を落とす悔いの方がずっと大きい。

映画案内：「ロストパラダイス・イン・トーキョー」

日時／9月18日（土）から各地で上映 白石和彌監督、小林且弥、内田慈、ウダタカキ



SKIPシティ国際Dシネマ映画祭2009でSKIPシティ・アワードを受賞した他、ロッテルダム、釜山、ドバイなどの国際映画祭に正式出品されて大きな注目を集めた作品。

知的障害者の兄と暮らす青年と、彼らのもとにやってきた風俗嬢との関係を、温かい視点で描く人間ドラマ。兄の存在を隠すしがないサラリーマンを『ビルと動物園』の小林且弥が、風俗嬢と地下アイドルの2つの顔を持つ女を、舞台上で活躍する内田慈がそれぞれ好演する。監督は、若松孝二監督らのもとで修行し、本作が長編デビューとなる白石和彌。『ある朝スープは』『ソラニン』などの脚本家である高橋泉が共同で脚本を担当し、現代的な孤独と人との触れ合いの大切さをさりげなくつづる。



ストーリー：マンション販売会社での営業成績もパツとしない幹生（小林且弥）は、両親の死で一人になった知的障害者の兄・実生（ウダタカキ）と暮らすことに。ある日、実生のために呼んだデリヘル嬢のマリン（内田慈）と出会ったことから、二人の生活に変化が生じ始め、幹生は実生の起こした10年前の事件と向き合うことになる。2009 Cine Bazar



たまには太陽の子・手をつなく、たまにはつなくちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなく育成会 社会政策研究所発行